

逗子市総合計画 進化管理表 第 2 節

柱	第2節 共に学び、共に育つ「共育(きょういく)」のまち							
めざすべきまちの姿	世代間交流を通じて、共に学び合い、共に育つ「共育」理念のもと、市民の誰もが、人生のどの場面でも、いきいきと学び、文化を育み、スポーツに親しみ、その成果を様々な形で生かすことのできる、市民が主役を演じる「共育のまち返子」をめざします。							
目標	共に学び、共に育つ「共育（きょういく）」のまちをめざす市の取り組みに満足している人の割合が10ポイント増加している。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
未実施	63.1%	69.5%(64.8%)	67.8%(66.5%)	(68.2%)	(69.9%)	(71.5%)	(73.1%)	73.1%
進捗状況評価								
A：順調である								

取り組みの方向	1 子どもも大人も共につながり成長していく生涯学習のまち
市民の誰もが、人生のどの場面でも、いきいきと学びを楽しめるよう、現代的課題や地域課題について、共に学び、個を高め合う社会教育の機会を広く市民に提供するとともに、市民の自主的な学びを支援します。 そして、学ぶ楽しみ教える喜びで地域の一人ひとりがいきいきと輝いているまち、学んだ成果を生かすことで元気な地域づくりへとつなげていくまち、生涯学習のまち返子をめざします。	

具体的施策	① 学習機会の提供による社会教育の推進							
KPI	講座事業において、各分野（現代的課題、地域課題、家庭教育）3講座以上実施され、受講生の満足度が5段階評価のうち4以上が90%を超えている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
各分野3講座以上実施されている。満足度86.9%	各分野3講座以上実施した。満足度90.06%	各分野3講座以上実施した。満足度81.23%	各分野3講座以上実施した。満足度91.39%					各分野3講座以上実施されている。満足度90%以上
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
現代的な課題や地域課題の解決に資する人材育成に向けて、「学校を核とした地域づくりを目指した、大人とおとなが会える講座」や「地域の住民、児童の保護者が一緒にまちを歩く歴史散歩」、「郷土アイデンティティを育む講座」、「全世代を対象とした返子についてのクイズ講座」等を開催し、学校教育との連携及び世代間交流を積極的に行った。								
今後の対応								
地域全体で子育てができる環境整備や人材育成に向けて、社会教育委員の専門性を積極的に活用し、充実した学習機会の提供に努める。								

主 な 取 り 組 み

取り組み①	各種講座事業の推進				
説明	・ 現代的課題、地域課題に関する講座を開催し、学習機会を提供することにより、まちづくりに関わる人材育成を図る。				
2025年度 実施内容	各種講座の開催 ・ 現代的課題に関する講座 「学校づくりと地域づくりの困難と希望」「逗子トリビアクイズワークショップ」など 3講座3コマ 受講者数 延べ69人 満足度評価4以上 87.80% ・ 地域課題に関する講座 「歴史散歩」「親子料理教室」「サードエイジ連続講座」など 6講座13コマ 受講者数 延べ245人 満足度評価4以上 90.57% ・ 社会教育出張講座（沼間・小坪コミセンで開催） 「現代詩・現代俳句」「ボディコンディショニング体験教室」「小学生ウクレレ体験教室」など 9講座18コマ 受講者数 延べ116人 満足度評価4以上 96.15%				
【参考】予算事業名	各種講座事業	【参考】実績額	235,500円	担当課	社会教育課
【参考】予算事業名	社会教育出張講座事業	【参考】実績額	186,037円	担当課	社会教育課
取り組み②	家庭教育推進事業の充実				
説明	・ 家庭と地域の教育力の向上のため、子育て中の保護者を対象にした講座を開催する。				
2025年度 実施内容	家庭教育講座の開催 ペアレントプログラム体験講座（全3回） 受講者数 延べ54人 満足度評価4以上 97.73%				
【参考】予算事業名	家庭教育推進事業	【参考】実績額	121,941円	担当課	社会教育課
取り組み③	読書活動の推進				
説明	・ 図書展示の実施やおはなし会の開催などを通じて、読書に親しむ機会を提供するとともに、幅広い世代の居場所としての役割を果たす。				
2025年度 実施内容	次のとおり実施した。 ・ 図書館展示（展示回数：115回 展示点数：8,983点 貸出回数：13,888回） ・ おはなし会（開催回数：50回 参加延べ人数 子ども：577人、大人：340人）				
【参考】予算事業名	図書館活動事業	【参考】実績額	3,629,022円	担当課	図書館
取り組み④	子どもの読書活動の推進				
説明	・ 逗子市子どもの読書活動推進計画に基づき、市内小・中学校等との連携・協力を密にして、読書環境を整える。				
2025年度 実施内容	次のとおり実施した。 ・ 団体貸出 全学校計903冊 ・ リサイクル本提供 全学校計580冊 ・ 施設見学（逗子小学校2年生、2日） ・ 学校読み聞かせ（逗子中学校1年生、1日）				
【参考】予算事業名	図書館活動事業	【参考】実績額	3,629,022円	担当課	図書館

具体的施策	② 生涯を通じた学習活動の支援							
KPI	市内で活動する生涯学習団体の総数が400を超えている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
322	291	387	298					401以上
進捗状況評価								
C：順調であるとみなせない								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
2025年度末時点で登録団体数は432団体であるが、「ずし市民活動・生涯学習団体ガイドブック」への掲載を許可している団体数を集計した結果、上記の数字となった。近年、個人情報保護の観点から、ガイドブックへの掲載を希望する団体が減少している。 (登録団体数：2022.3：407団体、2023.3：373団体、2024.3：424団体、2025.3：390団体)								
今後の対応								
市民交流センターと連携し、市民団体の世代交代の支援の制度確立に向けた調整を行うなど、市民活動の活性化を図る。								

主な取り組み

取り組み①	生涯学習活動の情報の提供							
説明	・市や市民団体等が実施する講座、イベントや、生涯学習団体の情報を集約し、提供する。							
2025年度 実施内容	・市民活動のススメ講座の実施。 ・市民講師の育成を目的とした講座、市民団体との連携を目的とした講座などを実施。							
【参考】予算事業名	市民交流センター維持管理事業				【参考】実績額	62,509,666円	担当課	市民協働課
取り組み②	生涯学習活動の場の提供							
説明	・市の生涯学習関連施設など活動の場が継続的に確保されるよう、ニーズを的確に把握するとともに、適時の修繕など維持管理に努める。							
2025年度 実施内容	・市民交流センターにてボランティア相談、生涯学習相談、市民活動相談を実施。 ・市民交流センターの会議室など適正な維持管理を実施。							
【参考】予算事業名	—				【参考】実績額	—	担当課	市民協働課
取り組み③	図書資料の充実							
説明	・生涯学習の多様なニーズに応えるために、資料の充実を図り、読書に親しむ機会を提供する。							
2025年度 実施内容	次のとおり資料の更新を行った。※数値は全館合計 ・資料点数：240,582点（図書：237,288冊 視聴覚資料：3,294点） ・受入点数：7,717点（購入：6,764点 寄贈等：953点） ・除籍点数：5,462点							
【参考】予算事業名	蔵書整備事業				【参考】実績額	18,822,702円	担当課	図書館

具体的施策	③ 地域で子どもと大人が共に育つ学習環境の整備							
KPI	世代間交流を促す共育の講座やイベントへの参加者数が5,000人を超えている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
3,990人	5,354人	9,578人	10,301人					5,001人以上
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
・ 共育の講座やイベントの開催が増え、前年度を上回る参加者数となった。 （参考：2019.3：9,662人、2020.3：2,539人、2021.3：1,736人）								
今後の対応								
・ 引き続き事業を継続し、「共育」の普及、活動を推進していく。								

主な取り組み

取り組み①	共育活動の推進							
説明	・ 「共育」のまちづくりの基本的な考え方の普及を図る。 ・ 身近な地域拠点を活用して、「共育」活動を推進する。							
2025年度 実施内容	・ 市民交流センター、沼間、小坪コミュニティセンターにて世代間交流を促す講座やイベントを実施した。 ・ 各所管において世代間交流を促す講座やイベントを実施した。							
【参考】予算事業名	市民交流センター維持管理事業				【参考】実績額	62,509,666円	担当課	市民協働課
取り組み②	共育のイベントの開催							
説明	・ 共育（トモイク）フェスティバルを開催する。							
2025年度 実施内容	・ 共育（トモイク）フェスティバルの実施。							
【参考】予算事業名	市民交流センター維持管理事業				【参考】実績額	62,509,666円	担当課	市民協働課

取り組みの方向	2 文化を新たに創造するまち
文化芸術は、生活に潤いや刺激を与え、共感や連帯を生み、人の心を豊かにします。さらに、新たな付加価値を生み出すなど、地域社会にとっても多様な可能性を秘めています。 わたしたちは、逗子の伝統文化を継承するとともに、潜在的な文化資源を掘り起こして、地域の文化を市民の手で拓き、互いを高め合い、育むことで、「まちが文化を活かし、文化がまちを活かす」地盤をつくります。そして、逗子の多彩な文化資源と恵まれた自然環境を背景に生まれる、個性的で創造的な文化芸術の力で、文化と自然がつむぐ活力あるまち（地域社会）の発展をめざします。	

具体的施策	① 文化芸術活動の推進（継承と創出）
-------	--------------------

KPI	逗子アートフェスティバルの参加企画数が30企画になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
22企画	41企画	25企画	33企画					30企画

進捗状況評価
A：順調である

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）

【反省点・問題点】
・2013年度（平成25年度）の『プレ・アートフェスティバル』から開始した『逗子アートフェスティバル』（ZAF）は、2018年（平成30年）から市民団体「逗子アートネットワーク」（ZAN）による運営となり、市民団体と市の協働により実施しており、地域文化の担い手育成や市民の文化活動の活性化につながる事業として定着しているが、産官学の連携強化や市民団体の運営体制をいかに持続可能なものとしていくかが、課題となっている。
【工夫している点】
・SNSの活用や動画配信等により広く広報活動を行うことで、市民の文化活動への参加の機会を増やすことに努めている。
・次年度のトリエンナーレに向けた機運醸成を図るため、ZAF新ロゴデザインコンテストを実施した。（応募134点、一般投票の総数128票）
・地域の高校生・大学生との連携、空き家やまちなかの空きスペースの活用、スタンプラリーによる地域の回遊などの工夫により、アートを通じたまちづくりを推進している。
・子どもや若年層が文化芸術に触れることができ、または自らも発表できる企画を積極的に取り入れ、多世代交流を促進している。

今後の対応

・市民団体は日ごろからミーティングを重ね、メンバー同士のコミュニケーションを図りながらアートフェスティバルの企画・運営の検討を行っている。市民による自主的かつ主体的な文化活動が行える環境づくりを目指し、青少年や若年層の活力を積極的に取り入れながら、世代間交流がうまれるような文化事業や、仕組みづくりを進めていく。
・これまでの実践を通じ、過去の参加者と次を担う人材がお互いに学び合う関係性を育みながら、役割分担を明確にした運営体制を強化しZANを中核とする持続可能な文化芸術の実施基盤を構築する。
・ZAFの実施に当たり、逗子の人や地域との出会いそのものが体験になる場を生み出すことにより、地域資源の再発見と新たな価値創造を目指す。
・逗子文化プラザホールの適正な維持管理に努めるとともに、関係部署との協力・連携を強化していく。

主 な 取 り 組 み

取り組み①	逗子アートフェスティバルの充実				
説明	・逗子アートフェスティバルは、3年に1回は国等の助成金を確保するなど大規模な催しとする。その間の2年間は、経費を抑えて市民が自ら企画・実施する。 ・市民と市との役割を明確にした上で、事務局機能を市民が担えるよう、アートフェスティバル実行委員会メンバーと共に検討し、文化発展のため協働を進める。				
2025年度 実施内容	10月4日（土）から10月26日（日）まで、全33企画を実施 企画者及び来場者数は、約7,674人 【企画運営】 ・逗子アートネットワーク（ZAN）が中心となり、企画・運営を行った。 ・逗子アートフェスティバルの実施に向け、毎月オンラインと会場のハイブリッドで全体ミーティングを行った。全体ミーティングのほか、ZANは広報ミーティングや企画ミーティングを活発に行うことで、スムーズにイベントを運営することができた。 【産官学連携】 ・市民交流センターから、場所の提供や制作協力を得て、地元の高校生とアーティストとのコラボレーションによる展示を行った。 ・関東学院大学の学生が、沼間地区での空き家を活用した展示に企画者として参加した。また横浜市立大学三浦半島研究会の学生が、池子の森の音楽祭にボランティアとして参加した。 【広報等】 ・鉄道事業者やバス事業者の協力により駅構内やバス車内等にチラシ、ポスター、横断幕を掲出し周知を行った。 ・神奈川県が推進する「地域まるごとホテル@三浦半島」事業と、京急電鉄のエリアマネジメント構想「newcalプロジェクト」が連携する取り組みへの協力を行った（スタンプラリー企画）。 ・逗子市観光協会、地元紙（タウンニュース社）、FMヨコハマ、NHK横浜放送局など地元企業団体やメディアの後援や協力により、多方面への広報・シティプロモーションを行った。				
【参考】予算事業名	文化活動振興事業	【参考】実績額	355,690円	担当課	文化スポーツ課
取り組み②	文化芸術活動の振興に係る事業の推進				
説明	・逗子市文化振興基本計画に基づき、文化芸術活動の推進を図る。 ・既存の文化団体（個人を含む）と連携して文化芸術活動の推進を図る。 ・市民が日常生活の中で多様な文化芸術を自由に表現できる環境づくりを推進するとともに文化やイベントに関する情報提供を行う。				
2025年度 実施内容	・市民による文化事業43件を後援（共催1件、協力2件、後援40件）し、文化芸術活動の推進を図った。市民文化活動の成果発表や市民の鑑賞の場として定着している「第73回逗子市文化祭」（芸能部門（詩吟・詩舞、民謡、演劇、合唱、ダンスなど）、展示部門（絵画や工芸など）、競技部門（囲碁）の3部門、12企画）を共催事業として実施した。 ・逗子市にゆかりのある12基の文学碑の情報をまとめた「逗子の文学碑マップ」を作成し、市ウェブサイトに掲載することで地域の文化情報の発信を行った。それぞれの文学碑についての説明文は、市民団体の「逗子の文学を学び広める会」の調査内容を掲載している。				
【参考】予算事業名	文化活動振興事業	【参考】実績額	355,690円	担当課	文化スポーツ課

取り組み③	子どもを対象とした文化活動の振興に係る事業の推進				
説明	・ 逗子文化プラザホール指定管理者によるアウトリーチ事業を実施する。				
2025年度 実施内容	アート便2025（学校教育と連携し子どもたちが芸術に触れる機会を届けるアウトリーチ事業）として、5メニュー（和太鼓、太神楽、落語、パントマイム、クラシック）のうち4メニューを提供した。 市内小・中学校8校及び保育園1園、体験学習施設スマイル、逗子市高齢者センターでの実施を含めた合計11か所にて、和太鼓3コマ、太神楽3コマ、落語2コマ、パントマイム5コマの合計13コマの文化創造体験を提供。園児・児童・生徒など延べ1,126人が参加。 パントマイムでは参加者全員の体験型プログラムを実施。和太鼓では学校の要望に応じ演奏に加えて職業理解につながる講話も行う等、ニーズに応じて実施内容をアレンジした。				
【参考】予算事業名	文化プラザホール維持管理事業	【参考】実績額	234,718,305円	担当課	文化スポーツ課

取り組みの方向	3 スポーツを楽しむまち
わたしたちは、スポーツ都市宣言の理念に基づき、市民一人ひとりがスポーツに親しみ健康な心とからだをつくる「健康づくり」、みんなでスポーツを楽しむ機会をつくり明るい生活を営むことができる「場づくり」、スポーツを通じていきいきとした地域連携の輪をひろげる「交流づくり」、スポーツを通じて活力に満ちたまちづくりを推進する「基盤づくり」を進めます。 一人でも多くの市民が、スポーツに親しみ、互いに高め合うことで、健康で豊かな生活を送ることができるよう、いつでも、どこでも、誰もが気軽にスポーツ、健康づくりができるまちをめざします。	

具体的施策	① スポーツの推進
-------	-----------

KPI	成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
56.1%	56.0%	56.7%	56.9%					70%以上

進捗状況評価	
C：順調であるとみなせない	

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）

【反省点・問題点】
・地域に根差した市民のためのスポーツ活動の拠点として活用されている市立体育館及び有料公園施設について、必要な維持管理を行うこと。
・公立中学校における部活動の地域移行を見据え、幅広い世代が運動・スポーツに親しむことができる環境を整えること。
【工夫している点】
・県立スポーツセンターや競技連盟、民間企業などの協力を得て、子どもから高齢者まで幅広い年代、家族でも楽しめるスポーツイベントとして「逗子市スポーツの祭典」を開催。
・指導者養成教室、ジュニアスポーツ教室、地域体育祭、市内一周駅伝競走大会など様々な機会をとらえ、地域での運動・スポーツの推進を図った。
・市民のスポーツによる健康づくりのために開設している「未病センターずしアリーナ」にて、指定管理者である逗子市スポーツ協会による健康相談を実施した。健康相談は37回、114人の参加（前年度：45回、139人）

今後の対応

・市民の生活の中での運動やスポーツの位置づけは、ライフステージとともに変化することから、スポーツの祭典等のイベント時及び指定管理者（公益財団法人逗子市スポーツ協会）の業務におけるアンケート、地域のスポーツ活動に密接に関わるスポーツ推進委員、地域体育団体、うみかぜクラブ、スポーツ少年団等との情報共有、意見交換などにより幅広く市民ニーズを把握して、運動する機会、スポーツに触れる機会が増えるよう、庁内関係課と施策間の連携を図りながら、イベントや教室等の質、量の充実を図るなど、効果的な事業実施に努めていく。
・「逗子市スポーツ推進計画」の4つの基本目標〔健康づくり〕、〔場づくり〕、〔交流づくり〕、〔基盤づくり〕を進めていくうえで、市民、地域、スポーツ関係団体、学校等との協働により、それぞれが主体的なスポーツ推進の担い手となって取り組むことができる環境づくりに努めていく。

主 な 取 り 組 み

取り組み①	スポーツ活動に係る事業の推進				
説明	・逗子市スポーツ推進計画に基づき、スポーツの推進を図る。 ・スポーツイベントやスポーツ、健康・体力づくり教室を企画し、開催する。 ・市民へ「スポーツ実施と健康づくり」に関する情報発信を行う。				
2025年度 実施内容	・指導者養成教室、ジュニアスポーツ教室、地域体育祭、市内一周駅伝競走大会など様々な機会をとらえ、地域での運動・スポーツの推進を図った。 ・スポーツに新たに取り組もうとする人や、スポーツを通して健康を維持しようとする人に向け、広報ずしや市ホームページ、SNS、市内広報板によるスポーツ実施と健康づくりに関する情報発信を行った。				
【参考】予算事業名	スポーツ推進事業	【参考】実績額	23,958,000円	担当課	文化スポーツ課
取り組み②	総合型地域スポーツクラブの普及・啓発				
説明	・総合型地域スポーツクラブの普及・啓発、活動支援を行う。				
2025年度 実施内容	・広報ずしや市ホームページ、市内広報板により、総合型地域スポーツクラブの教室等の情報発信を行った。				
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—	担当課	文化スポーツ課
取り組み③	逗子市スポーツの祭典の開催				
説明	・逗子市スポーツの祭典を開催する。				
2025年度 実施内容	・逗子市スポーツの祭典2025 開催日：6月1日（日） ・種目：41種目実施、参加者：3,586人 ・逗子市スポーツの祭典実行委員会交付金：220,000円 ・同日開催の「ZUSHI SAILING FESTIVAL」と連携し、逗子海岸を会場としたフレスコボール体験会を実施した。 ・ピックルボールといった近年人気が高まっている種目のほか、ボッチャやコーンホールなどの年齢、性別、障がいの有無に関わらず経験がなくても楽しめる種目を多数用意し、スポーツを通じた健康づくり、地域づくりの推進を図った。				
【参考】予算事業名	スポーツ推進事業	【参考】実績額	23,958,000円	担当課	文化スポーツ課
取り組み④	マリンスポーツ等、海でのレジャー体験の推進による地域ブランディング				
説明	・（公財）逗子市スポーツ協会に委託し、マリンスポーツの教室を実施する。				
2025年度 実施内容	・ジュニアスポーツ教室で、ヨット及ウインドサーフィンを実施。 ・参加者：ヨット13人、ウインドサーフィン延48人 ・スポーツ推進事業補助金 23,060,000円				
【参考】予算事業名	スポーツ推進事業	【参考】実績額	23,958,000円	担当課	文化スポーツ課
取り組み⑤	子どもを対象としたスポーツ活動に係る事業の推進				
説明	・（公財）逗子市スポーツ協会に委託し、ジュニアスポーツ教室等を実施する。				
2025年度 実施内容	・ジュニアスポーツ教室を8種目で実施。 ・参加者：レスリング15人、卓球7人、陸上32人、水泳106人、ヨット13人、ウインドサーフィン延48人、バドミントン30人、テニス20人 ・スポーツ推進事業補助金 23,060,000円				
【参考】予算事業名	スポーツ推進事業	【参考】実績額	23,958,000円	担当課	文化スポーツ課

取り組みの方向	4 学校教育の充実したまち
人は自然と社会の中で生涯学び続けていくことが必要です。その入り口の一つとして学校教育は大きな役割を果たすものです。今日、価値観の多様化や高度な情報化社会の中にあって、子どもたちが身につけなければならない力は多岐にわたっています。これまで受け継がれてきた知識や文化・伝統などを踏まえ、地域社会や家庭と連携し、互いの個性を尊重し合う人間性溢れる教育、限りある命を生きていることの素晴らしさを感じることができる教育を行っていくこと、そしてこれからの国際社会の一員として生きていく力を育むことが必要です。 いつの時代にも変わってはならない本質の部分を土台に、その時々を教育的課題に臨機応変に対応して、「豊かな人間性」・「確かな学力」・「健康な心身」を目標として『自ら考え、心豊かに、たくましく生きる返子の子ども』の育成を図ります。	

具体的施策	① 教員の指導力及び教育課題への対応力向上
-------	-----------------------

KPI	児童・生徒を対象に実施している「学校生活アンケート」に「①授業がよくわかる」「②学校が楽しい」の項目を設け、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の回答が80%以上になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
未実施	①85.0% ②85.3%	①88.0% ②91.4%	①87.30% ②88.65%					80%以上

進捗状況評価	
A：順調である	
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）	
・適切な取組がなされていれば、常に80％以上の評価が得られるはずであり、常にそれを目指し継続していく。 ・各学校において主体的、対話的で深い学びの実現に向けて、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に進めるべく授業改善を行っている。	
今後の対応	
・全ての教員が、常にトライし、点検し、改善を図ることを繰り返しながら、授業力の向上を図っていく。 ・数値の高さに過信することの無いよう、各学校において、授業改善を地道に進めていく。 ・「どちらかといえば当てはまる」と回答する子どもが「当てはまる」と回答するようにするべく、一人ひとりの教師が、授業の自己点検を習慣とし、不断の授業改善に努める。	

主な取り組み

取り組み①	教員の授業力・学級経営力・児童生徒指導力向上重点事業の推進				
説明	・授業と学級経営についての自己チェックリストを活用し、各市立学校において、「わかりやすい授業づくり」や「お互いを認め合う学級づくりなどに関する教員の指導力向上を図る。				
2025年度 実施内容	・自己チェックリストの活用を全教員に促し、校内研究と絡めながら指導力向上を図った。 ・支援教育推進巡回チームが市内小中学校を巡回し、個と集団のアセスメントを実施し、教員への助言・指導を行った。				
【参考】予算事業名	調査・研究事業	【参考】実績額	3,581,845円	担当課	療育教育総合センター 学校教育課

取り組み②	教育指導教員の派遣				
説明	・教育指導教員を各学校に派遣し、授業観察を行い、参観後にフィードバックの機会を設け、指導力向上に資する助言を行う。				
2025年度 実施内容	・全小学校へ教育指導教員を配置した。 ・全中学校へ少人数指導教員を配置した。				
【参考】予算事業名	少人数指導教員・教育指導教員派遣事業	【参考】実績額	11,230,194円	担当課	学校教育課
取り組み③	授業研究校の委託				
説明	・授業研究を基本とした研究を委託し、教員の授業力を向上させる一助とする。				
2025年度 実施内容	・全小中学校に対して、軽重をつけた委託を行った。				
【参考】予算事業名	学校教育調査・研究事業	【参考】実績額	1,071,701円	担当課	学校教育課
取り組み④	研修の充実				
説明	・年次研修の内容を充実させる。 ・夏季研修の内容の充実を図り、教員の指導力向上をめざす。				
2025年度 実施内容	・年次研修（初任者、1年経験者、2年経験者、5年経験者、中堅教諭等を対象とする研修）を行った。 ・逗子教育研究会へ交付金を交付した。				
【参考】予算事業名	学校教育調査・研究事業	【参考】実績額	1,071,701円	担当課	学校教育課
2025年度 実施内容	2025年度夏季研修会において悉皆研修、逗子市教育研究会や国保健康課との共催も含めて教科研修会と支援教育研修会等を26講座実施した。参加者の評価平均は3.7（4段階中）であった。				
【参考】予算事業名	調査・研究事業	【参考】実績額	3,581,845円	担当課	療育教育総合センター
取り組み⑤	各担当者会の充実				
説明	・教育相談コーディネーター担当者会や児童・生徒指導担当者会、いじめ問題対策連絡協議会において、各小・中学校で実施し効果をあげている取り組みを共有し、各小・中学校で組織的な取り組みの一助としていく。				
2025年度 実施内容	・特別支援補助教員、学習支援員、学校看護介助員の派遣等を行った。				
【参考】予算事業名	支援教育充実事業	【参考】実績額	88,569,720円	担当課	学校教育課
2025年度 実施内容	・教育相談コーディネーター担当者会を4回行い、情報交換・情報共有を通し、互いの課題を共有する中で、これからの学校教育相談の在り方、有機的な校内支援体制づくりについての協議、研修等を行った。 ・いじめ根絶に向けた取り組みとして、市立小・中学校教職員向けに悉皆研修を行った。				
【参考】予算事業名	いじめ防止等対策事業	【参考】実績額	198,675円	担当課	学校教育課
取り組み⑥	学校給食の安定的な提供				
説明	・市立小・中学校において安全な給食を提供する。 ・学校給食事業を公会計化する。				
2025年度 実施内容	・市立小学校において、学校給食設備の点検維持管理、調理業務の民間委託等を行った。 ・市立中学校において、調理業務の民間委託（食缶方式）により給食を提供した。 ・保護者の経済的負担軽減のため、物価高騰による給食費の値上げ額の一部を市費でまかなうよう、各給食会計に交付金を支出した。				
【参考】予算事業名	小学校給食運営事業	【参考】実績額	149,052,370円	担当課	学校教育課
【参考】予算事業名	中学校給食運営事業	【参考】実績額	118,695,306円	担当課	学校教育課

取り組み⑦	学校施設の整備・充実				
説明	・市立小・中学校における良好な教育環境の整備を図る。				
2025年度 実施内容	・池子小学校B棟防水改修工事ほか ・久木中学校給水設備改修工事ほか				
【参考】予算事業名	学校施設整備事業（小学校）	【参考】実績額	122,958,269円	担当課	教育総務課
【参考】予算事業名	学校施設整備事業（中学校）	【参考】実績額	65,827,806円	担当課	教育総務課

具体的施策	② 子どもの発達段階に応じた継続的な支援							
KPI	療育教育総合センターを18歳までに一度でも利用したことのある市内の子どもの割合が18.9%になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
12.6%	17.1%	19.5%	21.8%					18.9%
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
2022.3 利用人数1,107人/18歳以下人口8,760人＝12.6％ 2023年度 利用人数1,442人/18歳以下人口8,448人＝17.1％ 2024年度 利用人数1,604人/18歳以下人口8,242人＝19.5％ 2025年度 利用人数1,748人/18歳以下人口8,022人＝21.8％ ・「発達障がい」や「療育」についての世間認知度が上がったことによる利用人数の増加、及び18歳以下人口の大幅な減少により、療育教育総合センターを18歳までに一度でも利用したことのある市内の子どもの割合が上昇した。 ・市民向け公開講座について、引き続きオンライン配信を併用して開催した。また、利用者との連絡調整や関係機関との円滑な連携を図るため、電話やメール、オンライン等を適宜活用している。 ・SNS(Instagram)を活用し、療育支援に関する情報発信力の強化を行っている。								
今後の対応								
・SNS(Instagram)の活用により、療育支援に関する発信力を強化する。 ・療育相談員、専門員等による相談体制の充実に努める。								

主な取り組み

取り組み①	療育教育総合センターの運営							
説明	・18歳までの子どものライフステージに応じて継続的に支援を行うため、療育教育総合センターを運営する。							
2025年度 実施内容	【相談体制の充実】 ・療育相談員、専門員等を配置し、相談支援に当たった。（SW 3 名、療育学齢相談員 1 名、心理士 3 名、ST 3 名、PT 1 名、OT 3 名、保育士 1 名、嘱託医 3 名）相談件数 7,321件 相談者数 967名 ・子どもの育ちに関する療育相談をはじめ、児童精神科の医師による講座や、センターで行う勉強会等で、保護者同士の交流の場を作り、家族支援を実施した。 公開講座：1 回／75 名（来場35名・オンライン40名）、就学に向けての家族勉強会：全 3 回／34 名 【療育機能の充実】 児童発達支援事業を実施した。（利用者数20名／延958回利用） 放課後等デイサービスを実施した。（利用者数64名／延2,154回利用）							
【参考】予算事業名	こども発達支援センター運営事業				【参考】実績額	92,984,765円	担当課	療育教育総合センター
取り組み②	早期発見・早期療育のための相談体制等の充実							
説明	・療育を必要とする子どもの早期発見・早期療育への対応のため、相談体制及び家族のケアの充実に図る。							
2025年度 実施内容	療育相談員、専門員等を配置し、相談支援に当たった。（SW 3 名、療育学齢相談員 1 名、心理士 3 名、ST 3 名、PT 1 名、OT 3 名、保育士 1 名、嘱託医 3 名）相談件数 7,321件 相談者数 967名							
【参考】予算事業名	こども発達支援センター運営事業				【参考】実績額	92,984,765円	担当課	療育教育総合センター

取り組み③	学校や保護者との連携の推進				
説明	・就学後の児童生徒へ継続した支援を行うため、指導主事による就学前の幼児・児童の行動観察を丁寧に行い、結果を関係者等で共有し、保護者、学校、学校教育課、こども発達支援センター及び教育研究相談センターの連携を強化する。				
2025年度 実施内容	・就学時健康診断を行った。 ・就学支援委員会を開催した。 ・学区希望制度による受入れを行った。				
【参考】予算事業名	就学事務事業	【参考】実績額	1,307,092円	担当課	学校教育課
【参考】予算事業名	支援教育充実事業	【参考】実績額	88,569,720円	担当課	学校教育課
2025年度 実施内容	保護者がより適正な就学先を選択できるよう、相談や行動観察等を丁寧に実施するため、相談の機会を最低2回以上とした。また、就学相談に関わった園児・児童・生徒の支援シートの作成に際し、こども発達支援センター、保護者と連携・協力して、就学後も継続した支援ができるようにした。				
【参考】予算事業名	教育相談事業	【参考】実績額	8,729,359円	担当課	療育教育総合センター
取り組み④	支援が必要な児童・生徒についての情報共有の充実				
説明	・学校が児童生徒の個別支援の必要性を的確に把握するため、学校と教育研究相談センターがケース会議や巡回チームの観察等で得た情報を整理し、情報共有を行い、相互連携の充実を図る。 ・巡回チームによるフィードバックや校内研修、夏季に実施する支援教育研修会を通して、支援教育について理解を深め、適切な支援シートの作成・活用の推進を図る。				
2025年度 実施内容	・特別支援補助教員の派遣を行った。				
【参考】予算事業名	支援教育充実事業	【参考】実績額	88,569,720円	担当課	学校教育課
2025年度 実施内容	・相談部や支援教育推進巡回チームがケース会議に参加し、児童生徒の情報共有等を行い連携した。 ・支援教育推進巡回チームが校内研修の講師として各校の課題をテーマに支援教育への理解を深めた。				
【参考】予算事業名	教育相談事業	【参考】実績額	8,729,359円	担当課	療育教育総合センター
取り組み⑤	学校教育を支援する専門性の高いスタッフの派遣				
説明	・学校の取り組みをサポートするため、スクールカウンセラー、支援教育推進巡回指導員、学習支援員、学校看護介助員などを学校に派遣する。				
2025年度 実施内容	・チーム学校を強化するため、学習支援員の配置を継続して行った。 ・ボランティア支援員を配置した。				
【参考】予算事業名	支援教育充実事業	【参考】実績額	88,569,720円	担当課	学校教育課
2025年度 実施内容	スクールカウンセラー地域連絡協議会を年2回開催し、アドバイザーを呼んでケース共有をするなど、児童・生徒の支援の充実を図った。また、支援教育推進巡回指導員が学習支援員への研修を重ね、支援シートを学習支援員と職員がチームとして活用するよう支援した。				
【参考】予算事業名	教育相談事業	【参考】実績額	8,729,359円	担当課	療育教育総合センター

具体的施策		③ ICTを活用した授業と情報教育の推進						
KPI	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の「教員のICT活用指導力等の実態の項目」のうち「①授業にICTを活用して指導する能力」「②情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」の「できる」「ややできる」の回答が80％以上になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
未実施	①77.0%	①78.0%	①65.4%					80％以上
	②77.1%	②78.3%	②71.3%					
進捗状況評価								
B：概ね順調であるとみなせる								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
アンケート結果が減少した要因として考え得るものとして、以下の2点が挙げられる。 1.①②ともに、教育現場における活用のフェーズが国全体で変わってきている。特に、一人一台のタブレット端末の活用については、活用頻度を上げていくことを目指すフェーズから、効果的に活用するというフェーズに変わってきた結果、自己評価が厳しくなっている。 2.情報の活用について、AIの急速な発展に伴い、その適切な扱いについてが最重要課題となってきたことにより、AIを含むICTの活用について自信が持てないものが一定数出てきている。								
今後の対応								
・タブレットの活用が進み、健康面や学習における課題が分かってきた中で、様々な視点から適切かつ効果的な活用を図っていく。また、急速なICTの発展に遅れないよう教職員の研修を計画的に行っていく。								

主な取り組み

取り組み①	授業におけるICT機器の効果的な活用				
説明	・新しい機器を活用した授業づくりや、新しい授業スタイルを見据えた環境整備について、教育情報化推進会議において研究を進める。 ・夏季研修会においてICT機器等を活用した研修を計画し、授業づくりを推進する。				
2025年度 実施内容	・GIGA端末を効果的に授業で活用する研究を各学校において進めた。				
【参考】予算事業名	教育用コンピュータ維持管理事業（小学校費）	【参考】実績額	81,757,619円	担当課	学校教育課
【参考】予算事業名	教育用コンピュータ維持管理事業（中学校費）	【参考】実績額	56,017,515円	担当課	学校教育課
2025年度 実施内容	夏季研修会で小中学校にそれぞれ配付する副読本をDB化し、ICT機器を使って活用する研修を行った。また、自主研修においても、ICT機器を効果的に活用する授業づくりに取り組んだ。				
【参考】予算事業名	調査・研究事業	【参考】実績額	3,581,845円	担当課	療育教育総合センター

取り組み②	児童・生徒の発達段階に応じた情報モラル教育と情報リテラシーの育成方法の研究				
説明	・教育情報化推進会議において、児童・生徒の発達段階に応じた情報教育の在り方を研究する。				
2025年度 実施内容	・全小学校で情報モラル教育等に取り組んだ。				
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—	担当課	学校教育課

具体的施策		④ 地域教育力の効果的な活用と幼・保・小・中の相互理解の促進						
KPI	地域講師を活用した授業を各小・中学校で年3回実施する。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
未実施	年2回	年6回	年6回					年3回実施
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
・各学校の最低回数を実績とするもの。 ・年間指導計画に基づき、各学校において学校支援地域本部に協力を依頼し、地域講師の派遣による授業を行った。 ・各学年6回～24回実施した。								
今後の対応								
・小学校に比べ中学校の実施回数が少なく、中学校は活用の工夫をしていく。 ・今後も積極的に地域とともに教育活動を創っていくよう努める。								

主な取り組み

取り組み①	コミュニティ・スクールの実現							
説明	・学校支援地域本部事業を各学校に委託し、学校・家庭・地域の連携による「共育」活動を推進し、市民が地域に開かれた学校づくりに積極的に参画できる仕組みに発展させる。 ・コミュニティ・スクール準備協議会（仮称）を立ち上げ、各学校の取り組みに関する情報を共有し、学校支援地域本部からコミュニティ・スクールへの移行について検討する。							
2025年度 実施内容	・学校支援地域本部の協力の下、授業の充実を図った。 ・コミュニティスクールの導入に向けて学習会や模擬熟議を計画実施した。							
【参考】予算事業名	学校支援地域本部事業				【参考】実績額	2,967,833円	担当課	学校教育課
取り組み②	効果的な研修内容の企画と提示							
説明	・放課後児童クラブやふれあいスクール指導員が参加できる子どもに関わる研修内容を検討し夏季研修会にて企画し、参加を促していく。							
2025年度 実施内容	小・中学校教職員以外の参加者数は合計55名であった。							
【参考】予算事業名	調査・研究事業				【参考】実績額	3,581,845円	担当課	療育教育総合センター
取り組み③	幼稚園・保育園・小学校・中学校との連携の推進							
説明	・幼・保・小連携推進連絡調整会議における情報交換の機会を充実させる。 ・幼稚園、保育園、小学校における保育参観や授業参観等を計画立案し、参観後の研究協議等を通して相互理解を促進する。 ・スムーズな接続を実現させるために、年度末の新就学児及び中学校進学児童のそれぞれの校種での交流・体験の機会を設定する。 ・中学校区における小学校教員と中学校教員の交流を深めるために、校内研究会等に参加する等相互の交流を実施する。							
2025年度 実施内容	・就学支援委員会を3回開催した。 ・幼保小で連携し、架け橋期のスタートカリキュラムを実施した。							
【参考】予算事業名	就学事務事業				【参考】実績額	1,307,092円	担当課	学校教育課

取り組みの方向	5 ふるさとの遺産をまもりつないでいくまち
わたしたちの身近にある様々な文化財は、先人たちの暮らしの中で生まれ、育まれ、受け継がれてきたものであり、このまちに暮らすわたしたちの心を支え、豊かにするものとして後世にながく伝え、いかしていくべきふるさとの遺産です。 文化財を適切に保存しつつ、わたしたちの身近な歴史から共に学び、共に育ち、次世代へ誇りや愛着をつないでいくまち、ふるさとの遺産を共にまもり、つないでいくまちをめざします。	

具体的施策	① 文化財保護の推進
-------	------------

KPI	市指定文化財の数が24件に増加している。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
21件	22件	23件	23件					24件
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
有形文化財1件について、所有・管理者及び学識者との事前調整を行い、次年度に指定できるよう準備を整えた。								
今後の対応								
過去の各種調査結果に基づきリストアップした候補物件について、指定に向けて所有・管理者と協議調整を積極的に進めるとともに、適切な保存措置を適宜検討する。								

主な取り組み

取り組み①	文化財の展示活用の推進				
説明	・新たな収蔵・展示施設の設置を検討する。 ・池子遺跡群資料館の展示の充実を図るほか、他の公共施設と連携し、展示活用を場を確保する。 ・主要な文化財資料について、ウェブ等での公開を進める。				
2025年度 実施内容	・史跡指定地等の草刈清掃、洗浄作業等 随時 304,000円 ・市指定文化財保存管理奨励交付金の交付 16件 192,500円 ・池子遺跡群資料館利用状況 * 開館日数 307日 * 入館者数 1,773人（前年度 1,673人）				
【参考】予算事業名	文化財保護事業	【参考】実績額	677,641円	担当課	社会教育課
【参考】予算事業名	池子遺跡群保護事業	【参考】実績額	533,229円	担当課	社会教育課

取り組み②	史跡の公開活用				
説明	・ 関連部局と連携しつつ、学術的価値や周辺環境の保護とのバランスを考慮した史跡・文化財の活用を図る。				
2025年度 実施内容	○名越切通 ・ まんだら堂やぐら群限定公開 * 公開日数 48日 * 入場者数 5,785人（前年度 7,277人） ・ 植生管理・危険木伐採の実施 年4回 1,874,180円 ・ 名越切通リーフレットの印刷 211,200円 ・ まんだら堂やぐら群C群整備設計の実施 4,774,000円 ・ まんだら堂やぐら群C群発掘調査の実施 1,953,735円 ・ まんだら堂やぐら群C群測量の実施 2,200,000円 ・ 名越切通石塔保存処理の実施 957,000円 ○長柄桜山古墳群 ・ 第1号墳舗装補修工事の実施 299,442円 ・ 植生管理等の実施 825,536円 ・ 現地説明板のQRコードによる多言語表示の実施				
【参考】予算事業名	名越切通維持管理事業	【参考】実績額	3,101,510円	担当課	社会教育課
【参考】予算事業名	名越切通整備事業	【参考】実績額	10,639,049円	担当課	社会教育課
【参考】予算事業名	古墳維持管理事業	【参考】実績額	1,137,278円	担当課	社会教育課
取り組み③	未指定文化財の調査				
説明	・ 未指定文化財保護の仕組みの検討及び新規指定に向けた調査を行う。				
2025年度 実施内容	・ 文化財保護委員会の開催 * 委員数 5人 * 開催回数 3回 ・ 新規指定に向けた現地確認 1回				
【参考】予算事業名	文化財保護委員会経費	【参考】実績額	143,878円	担当課	社会教育課
【参考】予算事業名	文化財保護事業	【参考】実績額	677,641円	担当課	社会教育課